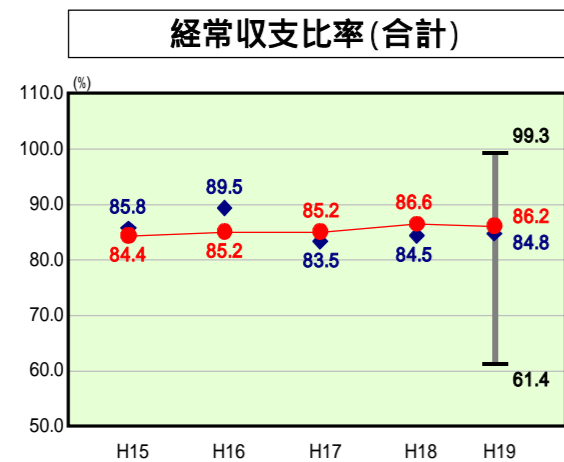


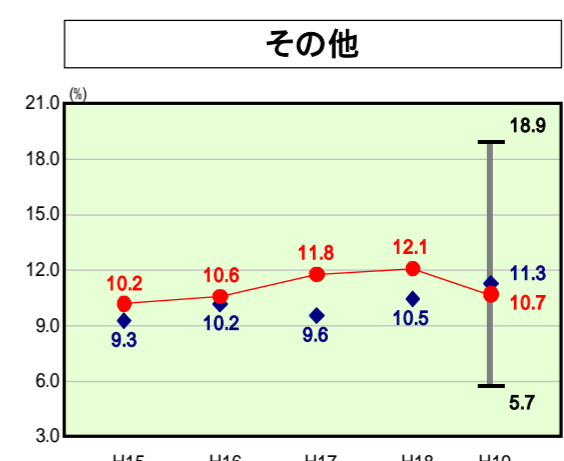
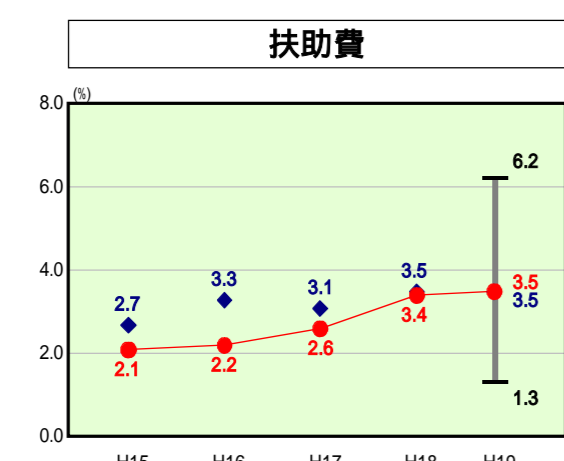
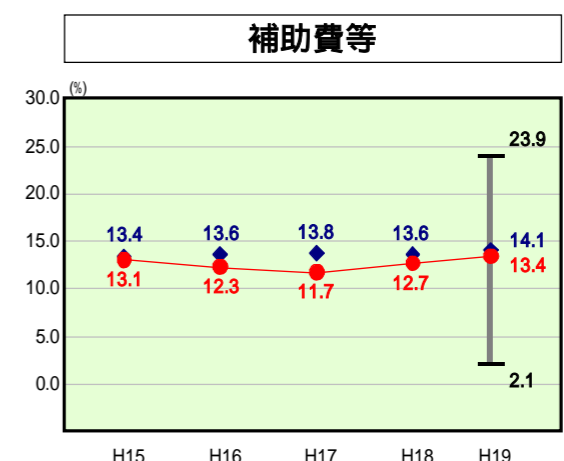
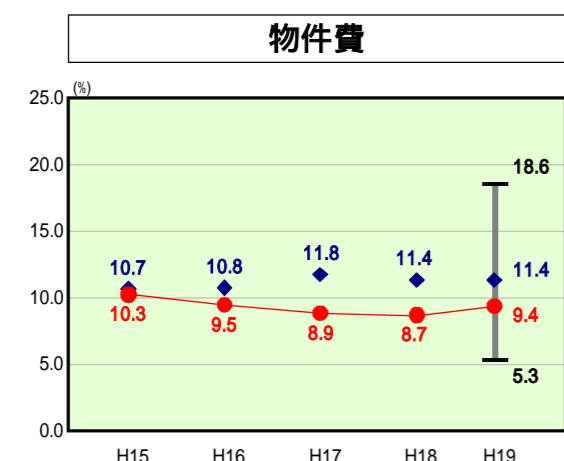
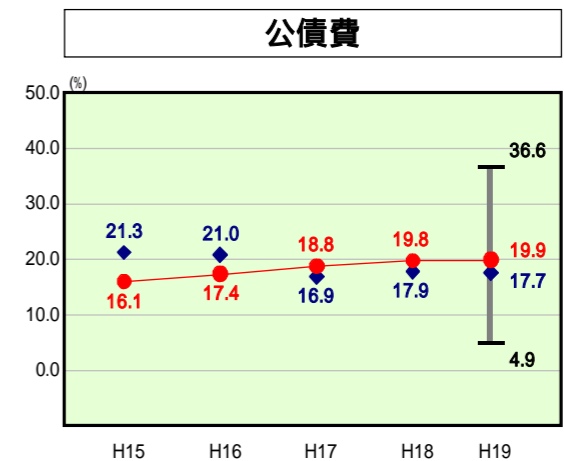
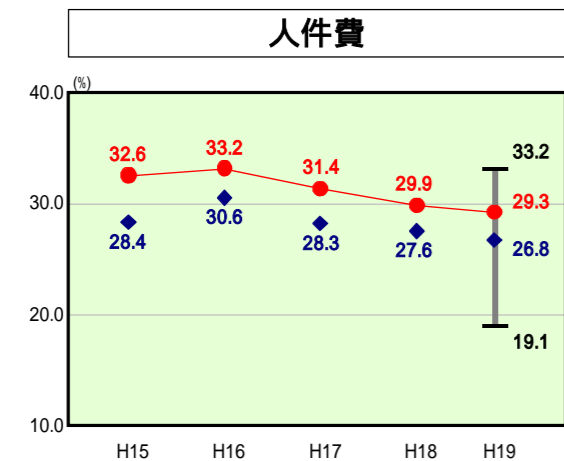
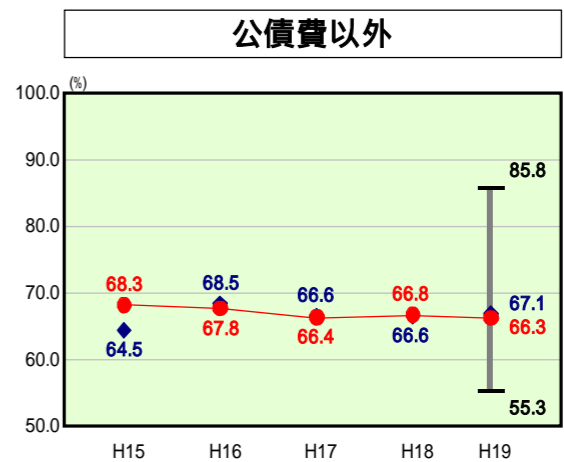
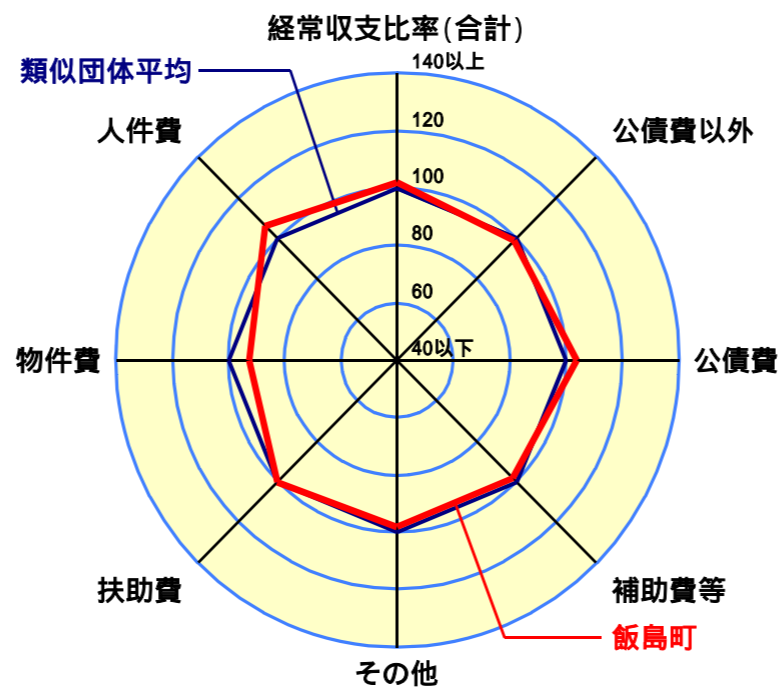
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 飯島町

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	10,011人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	86.94 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	4,432,089千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	4,295,729千円
		実質収支	135,107千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 人件費は平成16年度以降減少を続けてきたが、平成19年度は上昇した。前年度に特別職不在期間があったことによるものであり、変動の範囲内とみている。集中改革プランに基づく人件費削減を引き続き継続する。

**物件費**  
 物件費も集中改革プラン実施後は年々低下傾向にある。金品給付や補助金の見直し、需用費予算の一律カット、イベントの見直し、事務の共同化推進など行政改革の成果とみている。下げ止まった感もあるが、事業委託化も含め、精査した経費削減策を検討する。

**扶助費**  
 保育料の軽減措置や医療費の無料化を始めとし、児童福祉や高齢者福祉の充実に伴い上昇傾向にある。経常財源を圧迫する要因にもなるため注目すべき費目である。

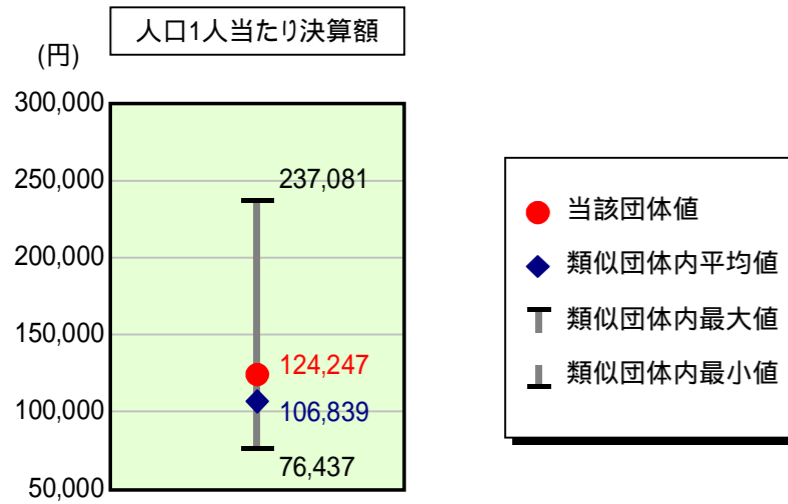
**補助費等**  
 補助費の規模は前年度よりも増加し、経常経費の充当率も上昇している。補助金改革などによる特定財源減少と事業実績の増加による影響であると思われる。

**公債費**  
 公債費のみでは、県、全国平均のいずれも下回っているが、類似団体内では上回っている。継続するパイパス関連事業と下水道事業の進捗に伴って今後は悪化する見通しである。そこで平成19年度に策定した「公的資金補償金免除繰り上げ償還に係る財政健全化計画」に基づき、平成19年度から3か年で、当制度に基づかない独自償還も含めて、約2億7000万円の繰り上げ償還を実施しているところである。またさらに公債負担の軽減を実施するため、平成21年度から3か年にわたり、総額3億円規模の繰り上げ償還を追加実施し、実質公債費比率と経常収支比率の改善に努める計画である。

**その他** 経常経費を充当した繰り出し金は3億2600万円で、前年度より減少したもののここ数年上昇傾向にある。下水道事業や医療費の増加が主要因となるため、特別会計の健全財政維持によって適正な繰り出し金の範囲となるよう努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

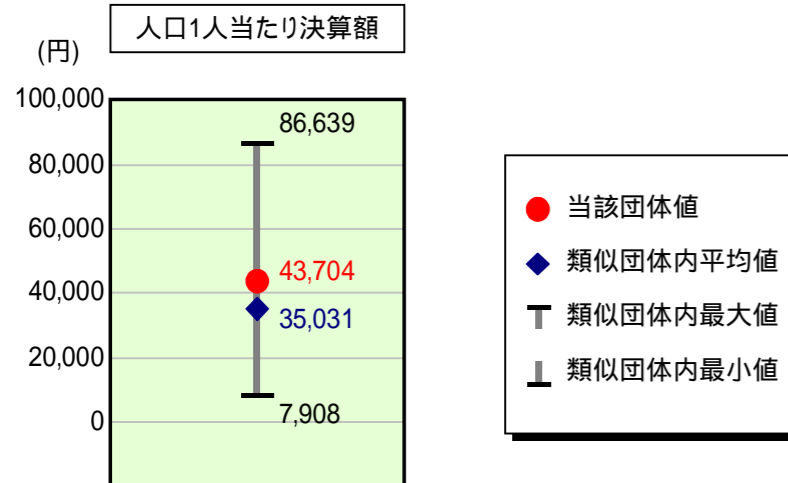
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,025,495	102,437	87,027	17.7
賃金(物件費)	58,165	5,810	6,262	7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	133,981	13,383	14,075	4.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,432	1,941	1,525	27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,142	7,806	4,488	73.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,933	892	1,865	52.2
退職金	80,311	8,022	8,403	4.5
合計	1,243,837	124,247	106,839	16.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.99	10.11	0.88
ラスパイレス指数	94.1	94.0	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

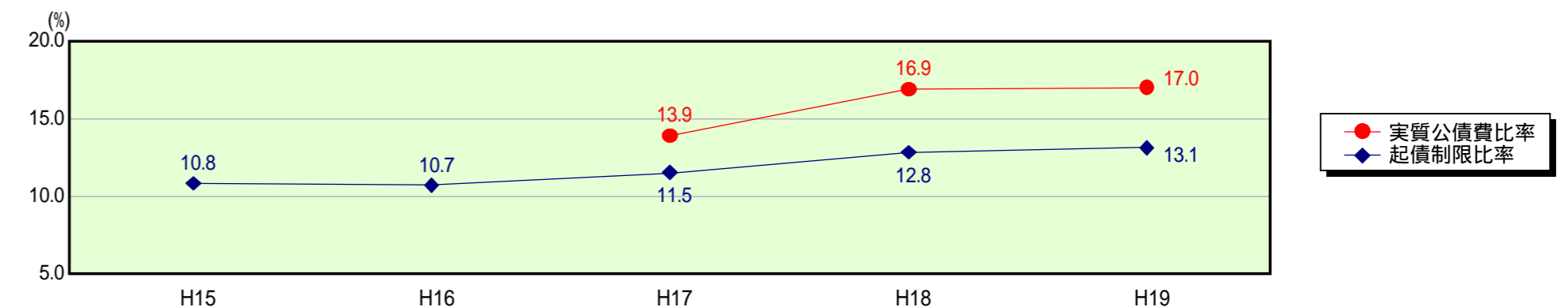


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	630,003	62,931	51,784	21.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	156,556	15,638	14,225	9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,802	5,974	7,103	15.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,506	4,146	2,417	71.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	450,347	44,985	40,546	10.9
合計	437,520	43,704	35,031	24.8

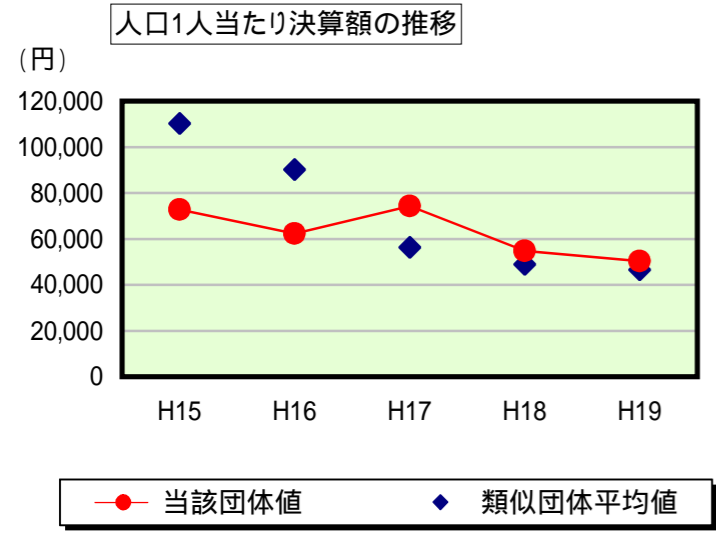
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	758,085	72,711	22.5	110,290	9.0	13.5
うち単独分	309,386	29,674	20.7	62,779	8.5	12.2
H16	643,703	62,326	14.3	90,219	18.2	3.9
うち単独分	249,067	24,116	18.7	53,069	15.5	3.2
H17	760,454	74,343	19.3	56,261	37.6	56.9
うち単独分	457,968	44,772	85.7	37,300	29.7	115.4
H18	554,497	54,722	26.4	48,871	13.1	13.3
うち単独分	191,532	18,902	57.8	30,756	17.5	40.3
H19	504,076	50,352	8.0	46,517	4.8	3.2
うち単独分	210,660	21,043	11.3	26,777	12.9	24.2
過去5年間平均	644,163	62,891	10.4	70,432	16.5	6.1
うち単独分	283,723	27,701	0.0	42,136	16.8	16.8